

公定歩合の引下げについて

最近の経済情勢をみると、景気は回復過程をたどってはいるものの、その足取りは昨秋来かなり緩慢なものとなっている。年明け後の需要動向をみても、輸出はなお高水準にあるが、個人消費は引続き盛上りに欠け、設備投資も停滞基調を脱していない。こうした中で企業の先行き景況感にも依然として明るさがうかがわれない。

一方物価については、消費者物価が公共料金の引上げや季節商品の値上りもあって、このところ上昇率がやや高まっているが、卸売物価は商品市況の落ち着き等を背景に、昨秋来おおむね安定した動きを続けている。

また国際収支については、輸出の高水準、輸入の伸び悩みから、経常収支はなおかなりの黒字を示している。

こうした情勢にかんがみ、日本銀行は景気のみより着実な回復に資するため、この際公定歩合を0.5%引下げることが適当と判断したものである。本措置が財政面からの諸施策と併せ、今後における景気の回復に好ましい影響を及ぼしていくことを期待したい。

もちろん日本銀行としては物価の安定確保が引続き重要な課題と考えており、今後とも物価の動向には十分の注目を払っていく考えである。

なお預金金利に関しては、要求払預金金利について近く大蔵大臣の発議が行われると聞いている。しかしながら諸般の事情からみて、定期預金金利を含む預金金利の全面的引下げを図ることは困難な情勢にあると思われるので、日本銀行としてはこの際、標準金利、並手金利等につき、これまでのように銀行に対し公定歩合と同幅の追随引下げ指導は行わないこととし、各行がそれぞれの事情に応じ、極力貸出金利水準の引下げに努力するよう要請するにとどめることとした。今後公定歩合と標準金利等との関係をどうするかについては、そのときどきの情勢に応じて考えていくつもりである。

(昭和52年3月11日)